今後の開催予定について

企業における人権問題に関するセミナー

●令和8年1月15日(木):名古屋会場《イオンコンパス名古屋駅前・桜通口会議室・Room D+E+F》(定員50名)

●令和8年2月17日(火):さいたま会場《TKP ガーデンシティ PREMIUM 大宮・ホール2G》(定員30名)

CSR(企業の社会的責任) と人権セミナー

- ●令和7年12月18日(木):広島会場《広島国際会議場・大会議室ダリア1》(定員50名)
- ●令和8年 2月 5日 (木):千葉会場《ペリエホール・Room A》(定員50名)

※予定変更になる場合があります。最新情報はウェブサイト (https://www.jinken-library.jp/) に掲載します。



令和7年度経済産業省中小企業庁委託事業

企業における人権問題に関するセミナー CSR(企業の社会的責任)と人権セミナー

必要事項を明記の上、以下の方法でお申し込みください

1 ファックス

本事務局宛てにお送りください。 03-5777-1803

2 インターネット

ウェブサイト (https://www.jinken-library.jp/news/detail/106304/) または右のQRコードよりお申し込みください。



※参加申込時にご記入いただいた個人情報は、本事業及び当センターからの情報提供以外の目的には使用しません。

事前申込締切日 各会場開催日の前日 15:00 まで

※ただし、会場参加申込は定員に達した時点で、受付を終了します。

受付番号の通知·····・参加申込後、受付番号をEメールで通知します。

FAX 送信用申込用紙 ····· FAX 送信先: 03-5777-1803

参加会場 参加方法

《企業における人権問題に関するセミナー》

□オンライン参加 (Microsoft Teams)

□オンライン参加 (Microsoft Teams)

□オンライン参加(Microsoft Teams)

□会場参加 □会場参加

□会場参加

《CSR(企業の社会的責任)と人権セミナー》

岡山会場

神戸会場

□オンライン参加(Microsoft Teams)

□会場参加

※Microsoft Teams は専用ソフトをダウンロードせずに視聴できます。

※参加を希望する会場・方法に√チェックをお願いします。

企業(団体)名 所 属	
電話番号	
お名前	2名以上まとめてお申し込みをされる場合は連名にてご記入ください。
※必須 E メールアドレス	記入に誤りがありますと、連絡が届きませんのでご注意ください。

当センターでは、人権に関する各種	[資料、講演会やシ	ソポジウム等の各種	重イベントの情報を
┃Eメールにて提供しております。必	要な方は左の□に	✓チェックをお願い	いします。

公益財団法人人権教育啓発推進センター「中小企業庁委託セミナー」事務局

〒105-0012 東京都港区芝大門 2-10-12 KDX 芝大門ビル 4F TEL 03-5777-1802 (代表) / FAX 03-5777-1803 /E メール csr@jinken.or.jp

当センターの情報は、ウェブサイト(http://www.jinken.or.jp)でご覧いただけます。

令和7年度経済産業省中小企業庁委託事業



企業における人権問題に 関するセミナー

CSR(企業の社会的責任)と 人権セミナー

大阪会場

開催のご案内

会場・オンライン同時開催(パソコン要約筆記あり)

※状況により、中止・延期またはオンライン配信のみとなった場合は申込者に連絡します。 ウェブサイト (https://www.jinken-library.jp/) にも最新情報を掲載します。

公益財団法人人権教育啓発推進センター

企業における人権問題に関するセミナー

~同和問題をはじめとする様々な人権問題を学ぶ~

このセミナーは、会場別に企業にとって関心が高い、配慮すべき人権問題を取り上げて講演を行います。 はじめに、わが国特有の人権課題である同和問題とえせ同和行為の歴史的背景や基本的な考え方について講演 を行います。併せて、反社会的勢力によるえせ同和行為等の被害の実例や具体的対応策についてのビデオ上映も あり、企業等に対する不当要求行為への対応策を知ることができます。

※えせ同和行為とは、企業等の同和問題の無理解に付け入り、「同和問題の解決」を装って不当要求をするものです。

13:30 ~ 16:10 (開場 13:00) ※アーカイブ配信 17:00 頃 (予定) ~翌日 13:00

インターネットと人権

啓発ビデオ上映 許すな「えせ同和行為」~あなたの会社を不当な要求から守ろう~(15分) 企画:経済産業省中小企業庁、公益財団法人人権教育啓発推進センター

プログラム

- 講演1「同和問題に関する企業の基本姿勢、えせ同和行為」に関する講演(60分) 馬場 周一郎 (ジャーナリスト、元西日本新聞記者)
- |講演2「インターネットと人権」に関する講演(60分) 最所 義一(弁護士法人港国際法律事務所湘南平塚事務所所長)

| 大名カンファレンス・Link Room 1

福岡市中央区大名2丁目6-50福岡大名ガーデンシティ・タワー4階

会場への バス: 西鉄バス「西鉄グランドホテル前」バス停から徒歩約1分 アクセス 電車:福岡市営地下鉄空港線「天神駅」2番出口から徒歩約2分

主催中小企業庁、九州経済産業局、公益財団法人人権教育啓発推進センター

法務省、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部、福岡県、福岡市、 後 援 福岡県商工会連合会、福岡商工会議所、福岡県中小企業団体中央会、 公益財団法人福岡県中小企業振興センター (予定/順不同)

西鉄グランドホテル前(バス停) 地下鉄空港線 福岡市中央区役所 けやき踊り

^{今和}11/13 本

13:30 ~ 16:10 (開場 13:00)※アーカイブ配信 17:00 頃 (予定) ~翌日 13:00

インターネットと人権

啓発ビデオ上映 許すな「えせ同和行為」~あなたの会社を不当な要求から守ろう~(15分) 企画:経済産業省中小企業庁、公益財団法人人権教育啓発推進センター

プログラム

講演1「同和問題に関する企業の基本姿勢、えせ同和行為」に関する講演(60分)

3 講演2「インターネットと人権」に関する講演(60分) 最所 義一(弁護士法人港国際法律事務所湘南平塚事務所所長)

ヒカリホールディングス・会議室A 岡山市北区柳町1丁目4-8(2F)

バス:岡電バス「柳町一丁目」バス停から徒歩約2分

アクセス

電車: IR「岡山駅 | から徒歩約 15 分

岡山電気軌道「田町駅」から徒歩約6分

主催 中小企業庁、中国経済産業局、公益財団法人人権教育啓発推進センター 法務省、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部、岡山県、岡山市、

後 援 岡山県商工会連合会、岡山商工会議所、岡山県中小企業団体中央会、 公益財団法人岡山県産業振興財団 (予定/順不同)



^{令和}12/3水

神戸会場 会場定員 50名 先着/要事前申込 オンライン参加は定員なし ※要事前申

⁷ 13:30 ~ 16:10(開場 13:00)※アーカイブ配信 17:00 頃(予定)〜翌日 13:00

外国人と人権

啓発ビデオ上映 許すな「えせ同和行為」~あなたの会社を不当な要求から守ろう~(15分)

企画:経済産業省中小企業庁、公益財団法人人権教育啓発推進センター

講演1「同和問題に関する企業の基本姿勢、えせ同和行為」に関する講演(60 分) プログラム 馬場 周一郎 (ジャーナリスト、元西日本新聞記者)

> 講演2「外国人と人権」に関する講演(60分) 万城目 正雄(東海大学教授、多文化社会研究会専務理事)

神戸三宮東急REIホテル・ボールルームA 神戸市中央区雲井通 6-1-5

会場への

■ 電車:IR「三ノ宮駅 | から徒歩約2分 神戸市営地下鉄山手線「三宮駅」から徒歩約7分

主催 中小企業庁、近畿経済産業局、公益財団法人人権教育啓発推進センター

法務省、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部、兵庫県、神戸市、 兵庫県商工会連合会、神戸商工会議所、兵庫県中小企業団体中央会、 公益財団法人ひょうご産業活性化センター(予定/順不同)



CSR(企業の社会的責任)と人権セミナー

このセミナーは、CSR(企業の社会的責任)の推進を目的とし、企業の担当者等に対して、CSRと人権に関する 基本的な考え方や、実際にCSRに取り組んでいる企業の具体的な実践事例を解説・紹介します。人権デュー・ディ リジェンスやサプライチェーンマネジメントについても解説等を行う予定です。

オンライン参加は定員なし ※要事前申込

13:30 ~ 16:25 (開場 13:00)※アーカイブ配信 17:30 頃 (予定) ~翌日 13:00

基調講演「外国人と人権」に関する講演(70分)

田村 太郎(一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事、復興庁復興推進参与)

事例発表 (2 社) (65 分) 株式会社アワーズ 株式会社美交工業 基調講演及び事例発表では、司会者との Q&Aトークを実施します。



経済産業省からの「ビジネスと人権」に関する説明(20分)

AP イノゲート大阪・ROOM J+K 大阪市北区梅田 3-2-123 イノゲート大阪 11 F

アクセス

電車:JR「大阪駅」直結

(主催)中小企業庁、近畿経済産業局、公益財団法人人権教育啓発推進センター

法務省、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部、大阪府、大阪市、 大阪府商工会連合会、大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、 公益財団法人大阪産業局(予定/順不同)





